

石原全名誉教授 著作目録

I 著書

1995年 『約款法の基礎理論』(一橋大学法学部研究叢書3)(有斐閣)

II 論文

1967年 「共同支配について」一橋研究14号

1969年 「米国における免責約款に対する司法的規整—公序に基づく是正—」
一橋論叢62巻2号

1970年 「ドイツにおける約款の一部無効問題」一橋論叢64巻2号

1971年 「米国における約款の司法的規整—非良心性理論による是正—」一橋論
叢66巻3号

1972年 「英国における免責約款の司法的規整 (I) (II)」商学討究23巻1号、
2号

1973年 「英国における免責約款の司法的規整 (III) (IV)」商学討究24巻1号、
2号

1974年 「『基本的契約違反 (Fundamental Breach of Contract)』について」商学
討究25巻1・2号

1975年 「約款の立法的規整における手続法規定—西ドイツ連邦司法大臣付研究
委員会第二次報告の紹介」商学討究26巻3号

1977年 「約款の法的性質論序説」商学討究27巻3・4号
「西ドイツ『普通取引約款法規制に関する法律』について」ジュリスト
637号

1978年 「普通取引約款の司法的規整」私法40号

1979年 「英国の1977年不公正契約条項法について」国際商事法務7巻4号

1981年 「商取引における契約確認書について」一橋論叢85巻5号

1981年 「契約確認書法理についての一考察」NBL243号

1982年 「商取引における契約の成否と契約内容 (1) (2) (3・完)」民商法雑
誌85巻5号、6号、86巻1号

- 「約款と錯誤」商学討究33巻2・3号
- 1985年 「約款解釈における不明確原則」喜多了祐先生退官記念論文集『商事法の現代的課題』（中央経済社）
- 1986年 「支配人の権限濫用について」一橋論叢95巻2号
「債権者保護手続等」金融・商事判例755号『商法・有限会社法改正試案の研究』
- 1987年 「買主の責問義務に関する一考察」判例タイムズ635号（季刊・民法法研究18）
- 1990年 「普通取引約款の内容規制（特別講義商法8）」月刊法学教室113号
- 1991年 「約款概念について（一）」法学研究（一橋大学研究年報）22号
「保険金請求権の発生時期、金額および履行期」金融・商事判例別冊No 3『自動車保険の法律問題』
- 1992年 「約款概念について（二）」法学研究（一橋大学研究年報）23号
- 1993年 「1980年国連条約における商慣習について」久保欣哉先生退官記念論文集『多国籍企業の法規制』（中央経済社）
- 1994年 「行為無能力者制度と約款」一橋論叢111巻1号
「普通保険約款の拘束力の根拠」金融・商事判例増刊933号『損害保険の法律問題』
「約款概念について（三）」法学研究（一橋大学研究年報）25号
- 1995年 「定款に関する一考察」田中誠二先生追悼論文集『企業の社会的役割と商事法』（経済法令研究会）
「言語の危険（Sprachrisiko）について」法学研究（一橋大学研究年報）27号
- 1996年 「生命保険約款」金融・商事判例増刊986号『生命保険の法律問題』
「約款における『透明性』原則について」法学研究（一橋大学研究年報）28号
- 1997年 「ドイツにおける約款規制法の改正」法学研究（一橋大学研究年報）30号
- 1998年 「契約条件の適正化について」ジュリスト1139号

- 1999年 「約款による契約の成否」法学研究（一橋大学研究年報）32号
「消費生活」ジュリスト1155号
- 2000年 「品質保証書における責問義務条項」法学研究（一橋大学研究年報）33号
「商事保証と法人保証との関係」別冊NBL61号『法人保証の現状と課題』
「免責条項に関する問題」銀行法務21 583号
- 2001年 「定款の内容規制について」法学研究（一橋大学研究年報）35号
「約款と不正競争防止法」小島康裕教授退官記念『現代企業法の新展開』（信山社）
「遺伝子情報と生命保険契約」一橋大学法学部創立50周年記念論文集『変動期における法と国際関係』（有斐閣）
「ドイツにおける品質保証書と競争制限法に関する一考察」久保欣哉先生古稀記念論文集『市場経済と企業法』（中央経済社）
- 2002年 「生命保険約款」金融・商事判例1135号
「生命保険契約と遺伝子検査」法学セミナー573号

Ⅲ 判例評釈

- 1985年 「C&F契約と船積期間経過後の日付の船荷証券（神戸地判昭和37.11.10）」別冊ジュリスト84『商法（総則・商行為）判例百選〔第2版〕』
「生命保険契約において被保険者の「妻何某」とのみ表示してした保険金受取人の指定の趣旨（最一小判昭和58.9.8）」金融・商事判例709号
- 1986年 「1.信用金庫取引約定書の性質 2.信用金庫取引約定書に署名押印した場合と要素の錯誤ないし信義則違反（仙台高判昭和59.4.20）」金融・商事判例735号
「通知承認請求手続を怠った保険の目的物の譲渡を保険金支払の免責事由とする火災保険約款の効力（名古屋地判昭和60.9.25）」金融・商事判例754号

- 1987年 「傷害保険において自損事故と疾病とが協働した場合につき事故の寄与率を一割と認定した事例（名古屋高金沢支判昭和62.2.18）」判例評論346号（判例時報1250号）
- 1988年 「保険金の支払場所を本店とする生命保険契約の条項が効力を有しないとされた事例（高松高決昭和62.10.13）」金融・商事判例803号
- 1989年 「自家用自動車保険普通保険約款中の被保険自動車の入替における自動担保特約2条所定の30日という期間制限の有効性（大阪高判昭和62.10.30）」判例評論360号（判例時報1294号）
- 1990年 「原因関係欠缺の抗弁の主張・立証責任（松山地西条支判昭和49.10.31）」別冊ジュリスト108『手形小切手判例百選〔第4版〕』
- 1991年 「1.商法578条と不法行為責任 2.明告なき高価品に関する運送人の認識と商法578条の適用関係 3.運送品の紛失につき運送人の重過失が肯定された事例 4.赤帽運送業者で組織された組合に名板貸責任が否定された事例（東京地判平成2.3.28）」金融・商事判例862号
- 1993年 「被害者の保険金代位請求訴訟（最三小判昭和57.9.28）」別冊ジュリスト121『商法（保険・海商）判例百選〔第2版〕』
「住宅火災保険の目的建物の譲渡につき保険者に対する通知義務を怠ったときには保険金の支払いが免責される旨の普通保険約款の解釈（最三小判平成5.3.30）」金融・商事判例930号
「1.火災保険約款上の免責事由である重過失の意義（②事件） 2.他保険契約の存在に関する約款上の告知義務ないし通知義務の違反と保険者の免責（積極・①事件、消極・②事件）（①仙台高秋田支判平成4.8.31、②東京高判平成4.12.25）」判例評論418号（判例時報1470号）
- 1994年 「保険の目的物譲渡に関する通知義務懈怠の効果（最三小判平成5.3.30）」ジュリスト臨時増刊1046号『平成5年度重要判例解説』
「被保険者自身による嘱託殺人と自殺免責条項との関連（東京地判平成4.11.26）」判例評論424号（判例時報1488号）
「C&F契約と船積期間経過後の日付の船荷証券（神戸地判昭和37.11.10）」別冊ジュリスト129『商法（総則・商行為）判例百選〔第3

版)』

「特別の利益提供等による変額保険の勧誘行為と生命保険会社等の損害賠償責任 (東京高判平成6.1.27)」金融・商事判例955号

「宅配便運送における宝石の紛失事故について、宅配便約款の定める責任限度額30万円の限度で運送業者の荷受人に対する不法行為責任を認めた事例 (東京高判平成5.12.24)」判例評論430号 (判例時報1506号)

1995年 「変額保険の説明義務 (東京地判平成6.5.30)」ジュリスト臨時増刊1068号『平成6年度重要判例解説』

「預託金制のゴルフクラブの平日会員権につき譲渡禁止の特約が付されていたものとされた事例 (最二小判平成7.1.20)」金融・商事判例978号

1996年 「死亡保険金の受取人を被保険者の『相続人』と定めた場合における相続人の権利の割合 (最二小判平成6.7.18)」私法判例リマークス12号

「被害者による保険金代位請求訴訟 (最三小判昭和57.9.28)」別冊ジュリスト138『損害保険判例百選〔第2版〕』

「変額保険における損害賠償請求権の成否」銀行法務21 526号

「商法23条の類推適用によりスーパーマーケットの経営会社が名板貸人と同様の責任を負うとされた事例 (最一小判平成7.11.30)」判例評論453号 (判例時報1576号)

1997年 「1.自家用自動車保険普通保険約款の搭乗者傷害条項にいう『正規の乗車用構造装置のある場所』の意義 2.自家用自動車保険普通保険約款の搭乗者傷害条項にいう『正規の乗車用構造装置のある場所』に当たらないとされた事例 (最三小判平成7.5.30)」金融・商事判例1013号

「原因関係欠缺の抗弁の主張・立証責任 (松山地西条支判昭和49.10.31)」別冊ジュリスト144『手形小切手判例百選〔第5版〕』

1998年 「変額保険契約及び銀行取引の締結に要素の錯誤があり右契約が無効とされた事例 (東京地判平成8.7.30)」金融・商事判例1034号

「自動車共済契約の普通共済約款一般条項5条2項に規定する被共済自動車の譲渡の意義 (最一小判平成9.9.4)」判例評論474号 (判例時報1640号)

- 1999年 「預託金返還の据置期間を10年間延長するとのゴルフ経営会社取締役会決議の効力（東京地判平成10.7.27）」金融・商事判例1059号
- 2000年 「1. ワールドカップフランス大会観戦ツアーにつき主催旅行業者の試合観戦についての手配債務の内容は観戦チケット購入契約を締結し代金を支払うことで足りるとした事例 2. 右ツアーにつき主催旅行業者がツアー参加人員分の観戦チケットを入手できず観戦者を抽選で決めたこと等が主催旅行契約の手配債務及び旅程管理債務等の不履行には当たらないとされた事例（京都地判平成11.6.10）」金融・商事判例1083号
- 「海上運送人が高価品につき損害賠償責任を負うとされたが、貨物海上保険契約が無効とされた事例（東京地判平成10.5.13）」判例評論493号（判例時報1697号）
- 「自家用自動車総合共済契約における他車運転条項中の『他の自動車の使用について正当な権利を有する者の承諾』の解釈（東京高判平成11.3.25）」私法判例リマークス21号
- 2001年 「1. 商法266条1項の「法令」の意義 2. 会社がその業務を行うに際して遵守すべき規定に会社をして違反させることとなる取締役の行為と商法266条1項5号にいう法令違反行為（最三小判平成12.7.7）」判例評論512号（判例時報1755号）
- 2002年 「1. 場屋営業者の不法行為責任と商法595条の類推適用（積極）2. ホテルの従業員の重過失による不法行為責任につき宿泊約款上の責任制限条項の適用があるとされた事例（大阪高判平成13.4.11）」金融・商事判例1132号
- 2003年 「1. 国際間の海上物品運送契約の準拠法を船荷証券の記載によって定めた事例 2. 船荷証券の効力発生時期 3. 現地代理店の船荷証券喪失宣言書発行と運送人の損害賠償責任（東京地判平成13.5.28）」金融・商事判例1156号
- 「会社が保険契約者兼保険金受取人となっている生命保険における取締役の故意の事故招致（最一小判平成14.10.3）」ジュリスト1246号『平成14年度重要判例解説』